

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120005	部・課・係名等	コード1	09070100	政策体系上の位置付け	コード2	331002	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	水族博物館観客誘致事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	水族博物館事業特別会計	
予算書の事業名	5. 観客誘致事業	課名等	水族博物館		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	1. 水族館費	
事業期間	開始年度 昭和56年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	管理係		施策名	1. 観光の振興		項	1. 水族館費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	倉元 朋就		区分	なし		目	1. 水族館管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 県内外の観光業者へのPR及び入館者に対するサービス向上による入館者の増加を図ることを目的としている。ただし、広告宣伝事務は除く。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象指標	① 入館者数	人	135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	② 観光業者			126,562	140,769					
	③ 市内外の宿泊施設									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 団体入館者数	人	32,000	28,140	30,000	30,000	30,000	30,000
	見直し有			28,309	21,943					
	<平成25年度の主な活動内容>			14,000	700	500	500	500	500	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果指標	① 団体入館者数/入館者数	%	24.00	23.45	20.00	20.00	20.00	20.00
	①観光業者が水族館をPRし、お客様が来館する。			22.37	15.89					
	②入館者が満足する。			10.00	0.58	0.33	0.33	0.33	0.33	
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入	②優待券利用者数	人	13,785	348				
	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れています。			10.89	0.25					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、観光業者からの利用客の誘致のために始まった。平成23年度末にいかわ観光圏内宿泊施設利用者以外の優待券、平成24年度末にフレンドショップ制度を廃止した。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加 ②入館者の減少 ③交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大 ④来館者ニーズの多様化 ⑤少子化	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	581	1,695	2,964	1,000	1,000	1,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	581	1,695	2,964	1,000	1,000	1,000	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：施設の有効利用と入館者数の維持を図る。隣接の売店：客を集めてほしい 市民：特になし	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。水族館サポーターにより入館者に対するサービス向上を図りたい。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	455	1,226	2,716	700	700	700	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	126	469	248	300	300	300	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		581	1,695	2,964	1,000	1,000	1,000	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	3	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		440	440	660	440	440	440	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,908	1,936	2,904	1,936	1,936	1,936	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,489	3,631	5,868	2,936	2,936	2,936	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	冬季間を除き、無休で開館している施設であり、今後の魚津市の交流人口を維持・増加させていくためにも、当館のみならず魚津市全体の情報発信源として活用していくことが望ましい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	観光業者への訪問は廃止したので、今後は個人入館者や外国人観光客をターゲットにする必要がある。費用対効果の評価により、福利厚生組織との連携を廃止したので、今後は館自体で来館への動機付けを強化する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
ホームページの運用との連携で、成果の向上の余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市内博物館や商工観光課、商工会議所、漁協などと情報の受発信や合同イベントの実施など、今以上に連携することで、効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	パンフレットの見直しやオリジナル商品の製作・販売で一時的に事業費は増大するが、長期的には収入増を見込めるので、事業費は削減される。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後、より関連施設や協力者と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	福利厚生組織との連携(優待券)を廃止したので、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	継続的かつ計画的な観客誘致計画の見直し	コストの方向性
			削減
中・長期的(～5年間)		継続的かつ計画的な観客誘致計画の見直し	成果の方向性
			向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
経費削減でパンフレットの印刷枚数を減らしてきているが、水族館事業の根幹に関わる来館者に対する対応や入館者増のための事業に進行している。理想的には、楽しく価値のある印刷物の配布に力を入れて、頻繁に更新すべきである。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120005	
事務事業名	水族博物館広告宣伝事務	
予算書の事業名	5. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施計画(H25～H27)への記載	実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	倉元 朋就	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津水族館の魅力や活動をPRし、入館者の増加を図る事業。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27											
		H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②県内外の観光客 ③保育園・幼稚園・学校の遠足担当者		対象指標	① 入館者数	人	135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
				② 団体入館者数	人	126,562	140,769	30,000	30,000	30,000	30,000		
				③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> ①テレビ、新聞、雑誌等への広告掲載 ②JR魚津駅、地鉄富山駅、宇奈月駅の看板 ③情報誌への情報提供 ④報道機関への情報提供		活動指標	① テレビCM、新聞、雑誌の広告件数	件	35	36	36	36	36	36
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ			② 広報による新聞掲載(確認分)	件	170	175	140	140	140	140		
				③		120	138						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①市民の関心が魚津水族館に向き、市民の来館が増える。 ②水族館の魅力が伝わることで、県内外の入館者が増加する。 ③遠足の利用が増え、入館者が増加する。		成果指標	① 入館者数の前年対比	%	93.10	88.89	106.56	100.00	100.00	100.00		
				② 団体入館者の前年対比	%	96.97	88.89	136.72	100.00	100.00	100.00		
				③		85.44	77.51						
その結果	<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、施設の紹介と普及、PRのために始まった。				費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500			
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500			
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(5)その他	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500			
		A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500				
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 滑川市は、ホテルイカのキャラクターを公募し、ホテルイカミュージアムへの観光客の誘致を図っている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	2	2	2		
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。 水族館サポーターにより入館者に対して魚津水族館の魅力や活動のPRを図りたい。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	440	660	440	440	440		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,908	1,936	2,904	1,936	1,936	1,936		
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,427	4,476	5,404	4,436	4,436	4,436		
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	マスコミへの広告やイベント情報、ニュース情報の提供による新聞、テレビへの掲載は魚津水族館に関心が向き、魚津市への観光客が増加する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
アンケート調査などにより顧客ニーズや観光客の動向などを把握し、広告宣伝につなげることにより、成果の向上が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	ホームページ運用事務と連携することでより効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	広告媒体の有効性及び費用対効果を検証することで、事業費削減の余地がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	情報発信の回数が事業の効果を高めるので、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	各広告媒体の有効性及び費用対効果を検証することで、適正化の余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	広報の方法を検討することで、より受益者負担の水準を下げる余地がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
イベント等にあわせてマスコミへの情報発信を頻繁に行うとともに、無料掲載雑誌・パンフレット等への掲載やテレビ番組への協力など新たな広告宣伝活動を充実させる。		
他の観光関連施設(博物館等含む)と連携をとりながら、効果的な広告宣伝の充実を図る。魚津市のみならず、新川地区や富山県全体の状況を視野に入れた共同広告活動の実施。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状の予算は、マスコミおよび他の施設との連携のために必要なものを維持している状態である。100周年にあたり、県内外の多くのメディアに取り上げていただいた効果は大きく、広告宣伝の重要性が大きい事を再認識させられた。今後、大きなりニューアルや増設が望めない状況では、広告宣伝事業の大幅な拡大が必要と考えられる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33112001				
事務事業名	観光地維持管理事業				
予算書の事業名	2. 受入体制整備事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26~H28)における区分		重点・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績				計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金 ③富山湾・黒部峡谷・越中にかかわる観光協議会運営負担金及び事業負担金 ④新川地域観光開発協議会負担金	H26 観光安寧所運営支援事業 H27 観光案内所運営支援事業 H28 観光案内所運営支援事業										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	対象指標 ① 前年観光客入込人数 ② 海の駅「蟹気楼」駐車可能台数 ③ レンタサイクル台数	人 台 台	1,464,468 150 33	1,408,780 150 33	1,880,000 150 38	1,970,000 150 38	2,062,000 150 38	2,158,000 150 38	2,158,000 150 38	2,158,000 150 38	2,158,000 150 38
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の占用料の支払いなど。観光振興計画の策定	活動指標 ① 天神山・松倉城跡清掃委託料 ② しんきろうロード交通整理・清掃委託料 ③ 観光関係修繕総額	円 円 円	203,100 0 659,000	203,100 1,090,200 300,000	203,100 1,090,200 300,000	203,100 1,090,200 300,000	203,100 1,090,200 300,000	203,100 1,090,200 300,000	203,100 1,090,200 300,000	203,100 1,090,200 300,000	203,100 1,090,200 300,000
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を高め、併せてリピーターも増やす。	成果指標 ① 当年観光客入込人数 ② 海の駅「蟹気楼」の入込人数 ③ レンタサイクル利用台数	人 人 台	1,408,780 291,064 454	1,504,638 302,536 498	1,970,000 310,000 470	2,062,000 320,000 480	2,158,000 320,000 480	2,158,000 320,000 480	2,158,000 320,000 480	2,158,000 320,000 480	2,158,000 320,000 480
その結果 <施策の目指すがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され、十分に活用できます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 観光客におもてなしの心を表現するとともに、リピーターを増加させるために観光地や観光資源の維持管理を行う。観光振興の高まりの要望を受け、観光振興条例・観光振興計画の策定を行う。	費目										
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光客のニーズの多様化や情報ツールの発達等、観光を取り巻く環境が変化していく中で、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。	財源内訳 (1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	755 0 27 3,917 4,699	746 358 187 4,453 5,744	550 400 260 9,533 10,743	550 400 260 9,533 10,743	550 400 260 9,533 10,743	550 400 260 9,533 10,743	550 400 260 9,533 10,743	550 400 260 9,533 10,743	550 400 260 9,533 10,743
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光振興がもたらす効果は幅広く、多岐の分野に影響することからも観光の充実が必要である。	支出内訳 (1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 予算(決算)額(①~⑤の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	934 968 2,457 0 340 4,699	429 1,551 1,767 1,670 327 5,744	364 1,750 1,000 7,300 329 10,743	364 1,750 1,000 7,300 329 10,743	364 1,750 1,000 7,300 329 10,743	364 1,750 1,000 7,300 329 10,743	364 1,750 1,000 7,300 329 10,743	364 1,750 1,000 7,300 329 10,743	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。										
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 観光ボランティアをはじめ観光客の利便向上に連携して活動している。										
	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 400 1,734 6,433 4,336	2 400 1,760 7,504 4,399	2 400 1,760 12,503 4,400	2 400 1,760 12,503 4,400	2 400 1,760 12,503 4,400	2 400 1,760 12,503 4,400	2 400 1,760 12,503 4,400	2 400 1,760 12,503 4,400	2 400 1,760 12,503 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	観光資源が保全され、十分に活用できます。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	できる限り最低限の費用で維持管理しており、また修繕費用もいづ必要なるかわからないが最低限の費用で確保する必要があるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状から、業務時間を少なくする余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	今後も受益者負担はなし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	観光の受け入れの充実を図るため、施設(ハード)、観光案内(人材)の充実に努める。特に人材の育成については、観光振興計画に沿って進めていく。
	中・長期的(～5年間)	観光施設や案内看板を維持管理したり、修繕することにより、より観光施設が活用しやすくなるようにする。しんきろうロード駐車帯チェーン及びポールを全て修繕する。また各観光施設や看板などに必要に応じた修繕を実施する。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状の観光資源を維持するための必要最小限の事業であり、継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	33120003				
事務事業名	観光・物産宣伝事業				
予算書の事業名	3.観光物産・宣伝事業				
事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
魚津市のみどころ (観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係団体の活動支援を行う。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット) 観光関係団体		対象指標	① 近畿、中部、関東の人口総計 (総務省統計局ホームページの資料)	千人	86,511	86,511	87,077	87,077	87,077	87,077
				② 総人口 (総務省 統計局ホームページの資料)	千人	127,510	127,510	128,057	128,057	128,057	128,057
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 広告費(新聞・テレビ等)	円	955,000	955,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100,000
	<平成25年度の主な活動内容> パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。また首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。(北陸自動車道のSA、有楽町での「魚津うまいもんフェアI」)			② 県外出向宣伝	回	16	16	10	10	10	10
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。特に県内外からの観光客誘致するために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品(海産物、農産物、工芸品)を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらうことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップにつなげる。		成果指標	① 当年観光客入り込み数(実績は観光客入り込み調査 総括より)	人	1,650,000	1,880,000	1,970,000	2,062,000	2,062,000	2,062,000
				② 宿泊客数(実績は観光客入り込み調査 総括より)	人	230,000	235,000	240,000	245,000	24,500	245,000
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 魚津の魅力の向上を図ることにより、県内外からの観光客誘致の促進が図れる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成やホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。				費目		実績		計画			
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	11,256	4,891	5,000	5,000	5,000	5,000	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	11,256	4,891	5,000	5,000	5,000	5,000	
			(1)需用費	(千円)	2,729	2,317	2,400	2,400	2,400	2,400	
支出内訳			(2)委託料	(千円)	1,014	210	250	250	250		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	2,870	840	850	850	850		
			(5)その他	(千円)	4,643	1,524	1,500	1,500	1,500		
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	11,256	4,891	5,000	5,000	5,000		
◆県内他市の実施状況		把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 4 4 4 4 4 4								
● 把握している ○ 把握していない		県内他市の状況を常に把握しながら事業を実施。	②事務事業の年間所要時間 (時間) 1,280 1,280 1,280 1,280 1,280 1,280								
◆市民と行政の協働状況		選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 5,550 5,631 5,632 5,632 5,632 5,632								
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		観光客誘致、特産品のPR等の行動を住民、関係団体と協力して実施している。	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 16,806 10,522 10,632 10,632 10,632 10,632								
			(参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れることに直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の削減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間地場の景気を鑑みると現在のところ削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	観光物産宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光物産PRを向上させ交流人口の拡大を目指すためには、これ以上の削減は厳しいと考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	物産宣伝では特産物を扱う業者が特定受益者と考えられるが、物産宣伝するとき、販売品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることで、特定受益者が一定程度の負担を実施していると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平均的な水準と考えている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行にインターネットやホームページ等ITを活用した情報発信や観光印刷物の充実など一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行にインターネットやホームページ等ITを活用した情報発信や観光印刷物の充実など一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
地域活性化のための観光には必要不可欠な事業と考える。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120003	部・課・係名等	コード1	03010200	政策体系上の位置付け	コード2	331002	予算科目	コード3	001070104
事務事業名	蜃気楼大使設置事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	3.観光物産・宣伝事業	課名等	商工観光課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出			款	7. 商工費
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	観光係		施策名	1. 観光の振興			項	1. 商工費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高森 哲也		区分	なし			目	4. 観光費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1025		基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津蜃気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27		22	22	17	17	17	17	
	H28		17	17					
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 蜃気楼大使の数	対象指標	① 蜃気楼大使	人						
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付した。 <平成25年度の主な活動内容> 魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付した。	活動指標	① 蜃気楼大使名刺印刷	枚	4,400	4,400	400	400	400	400
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 大使のロコミによりたくさんの県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。	成果指標	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,650,000	1,880,000	1,970,000	2,062,000	2,062,000	2,062,000
その結果 <施策の目指すがた> 蜃気楼大使からのロコミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にともない観光産業の活性化が図られ、元気都市魚津市の実現をさせる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜃気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ICTの発達により、一般人によるツイッター、YOU・TUBE、FaceBook、ブログ等によるロコミやPRが簡単になっている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 蜃気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。議会でも蜃気楼大使の活用等が取り上げられた。		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		(4)一般財源	(千円)	65	71	400	400	400	400
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	支出内訳	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	65	71	400	400	400	400
		(1)需用費	(千円)	65	71	400	400	400	400
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	65	71	400	400	400	400
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140	140
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	607	616	616	616	616	616
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	672	687	1,016	1,016	1,016	1,016
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	大使からの口コミにより、観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結し、本市への誘客が期待できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在、観光・物産宣伝事業と連携。その他に連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	観光・物産宣伝事業との連携で実施しており、今以上の削減は困難。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	蜷気楼大使が効果的に事業を実施するには、担当の細やかな対応が必要。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	蜷気楼大使が特定受益者と考えられるが、名刺以外は魚津を自費でPRしていただいているので適正化の余地はないと考える。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他の自治体の大使と比較しても、平均程度と考える。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

四半期ごとに魚津のお便りをメールや郵送にて送付。連絡を密にし、様々な事業や県外でのイベント(観光宣伝など)での参加を促す。また23年度に新たに委嘱したところであり、24年度末の任期にまで23~24年度の事業を評価し、より効果が高まるよう変更も含めて検討していく必要あり。また大使との懇談会の開催等より魚津市が身近に感じ、宣伝してもらえそうな仕掛けを検討する。

積極的な関わり合いの継続しながら、より魚津市に対し故郷感を持ってもらい、引き続き魚津市のPRにつなげる。また、24年度までの事業を評価し、より効果が高まるよう事業内容の変更も含めて検討していく。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
発足時からの目的からして継続しながら内容の見直しを図り、有効活用すべき事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	